

農業のデジタル化に向けた新たな事業の創設

政策提言先 農林水産省

政策提言の要旨

本県では、施設園芸農業の生産量の向上にむけ、環境制御技術としてハウス内環境の可視化やデータ活用に取り組むとともに、多様な園芸作物の生理・生育情報のAIによる可視化と利活用を実現するI o P (Internet of Plants) プロジェクトを推進し、農業のデジタル化に取り組んでいます。

ほぼ全ての生産者に、データ駆動型農業を幅広く普及し、施設園芸農業等の飛躍的な発展につなげるため、通信機能を備えた次世代型ハウスや環境制御機器等の導入の加速化に向けた、新たな補助制度の創設を提言します。

【政策提言の具体的内容】

農業のデジタル化を計画的に支援するため、当初予算において、通信機能を備えた次世代型ハウスや環境制御機器等を対象とした新たな補助制度の創設を提言します。

特に、デジタル化による生産性、収益性の向上を図るためには、先進農家だけでなく、小規模農家等も含めた産地全体で取り組む必要があることから、既存の「産地生産基盤パワーアップ事業」にある面積要件等に関わらず、各産地の取組に応じて柔軟に活用できる制度とすることを提言します。

【政策提言の理由】

- 令和2年3月に閣議決定された、新たな「食料・農業・農村基本計画」において、IoT等の先端技術を活用したスマート農業の現場実装をはじめとした多様な取組を推進し、令和7年度までに担い手のほぼ全てがデータを活用した農業を実践することを目指すとされました。
- 本県では、施設園芸の生産量の向上に向け、環境制御技術を普及し、ハウス内環境の可視化やデータ活用に取り組んでいます（野菜主要7品目の環境制御技術導入面積率：55%（令和2年度））。
- さらに、多様な園芸作物の生理・生育情報のAIによる可視化と利活用を実現するI o Pプロジェクトを推進し、農業のデジタル化に取り組んでいます。
現在、プロジェクトの核となるデータ共有基盤「I o Pクラウド」のプロトタイプを構築し、実証農家180戸のハウス内環境データ等の収集を開始するとともに、収集・蓄積されるデータをもとに営農支援を強化する体制の整備を行っています。
- こうしたデータ駆動型農業では、先進農家だけでなく、産地全体が取り組み、多くのデータを収集・分析・フィードバックすることが重要となることから、まずは、データを収集する生産環境の整備が必要となります。
- 全ての生産者において、データ駆動型農業を幅広く普及することにより、国内の施設園芸の飛躍的な発展につながることを期待されるため、農業のデジタル化を計画的に支援する新たな補助制度を当初予算において創設することを提言します。

【高知県担当課室】 農業振興部 農業イノベーション推進課